



# 平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SHOEI

コード番号 7839 URL <http://www.shoei.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安河内 曠文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 平野 明人

TEL 03-5688-5160

定時株主総会開催予定日 平成23年12月21日

配当支払開始予定日

平成23年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成23年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	9,047	△10.2	395	△56.0	371	△62.1	217	△65.9
22年9月期	10,078	△2.2	898	△14.2	978	△26.7	638	△23.7

(注) 包括利益 23年9月期 388百万円 (—%) 22年9月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	15.80	—	3.4	4.6	4.4
22年9月期	46.39	—	9.7	11.8	8.9

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 一百万円 22年9月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	8,091	6,499	80.3	471.92
22年9月期	8,149	6,427	78.9	466.68

(参考) 自己資本 23年9月期 6,499百万円 22年9月期 6,427百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	463	△305	△316	3,141
22年9月期	2,208	△423	△413	3,200

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	23.00	23.00	316	49.6	4.8
23年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	110	50.6	1.7
24年9月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		47.3	

## 3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,210	△0.3	290	△6.5	290	△7.3	150	12.8	10.89
通期	9,500	5.0	530	34.0	510	37.4	320	47.0	23.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年9月期	14,522,400 株	22年9月期	14,522,400 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年9月期	750,098 株	22年9月期	750,064 株
② 期末自己株式数	23年9月期	13,772,317 株	22年9月期	13,772,336 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	8,108	△12.2	265	△35.4	240	△50.8	121	△58.6
22年9月期	9,235	3.0	410	24.1	489	△22.7	293	△23.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	8.82	—
22年9月期	21.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
23年9月期	5,237	79.2	4,150	79.2	301.34		301.34	
22年9月期	5,619	77.2	4,338	77.2	315.00		315.00	

(参考) 自己資本 23年9月期 4,150百万円 22年9月期 4,338百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	29
(3) 設備投資、減価償却、研究開発費の実績・予想値	30
(4) 連結子会社の概況	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（以下、「当期」と表示します。）における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災（以下、「大震災」と表示します。）を始めとした天災の影響に加え、期首から進行した円高の影響が大きく、世界的な株安とも相俟って、景気への下振れリスクが高まっております。特に輸出企業においては、販売価格の値上げや生産拠点を海外に移す等様々な動きが拡大してきております。

また、当社の最大市場であるヨーロッパでは、ユーロ安による輸出の増加によって、年度の前半まではドイツ景気の好調さが際だっていましたが、ギリシャを始めとする南欧各国のソブリンリスク問題が拡大したことにより、ユーロ圏全体において景気が減速し、失業率が急増する等、景気の先行き懸念が生じております。同じく重要市場である米国では、雇用状況の改善も見られず、未だ金融危機の影響が残る中、米ドル安の弊害から物価上昇が拡大する等、消費の回復には時間を要しております。

このような環境の中、当社グループが製造販売する高品質・高付加価値の二輪乗車用ヘルメット（以下、「プレミアムヘルメット」と表示します。）業界は、運動性が強い二輪車販売において、主力の日米欧市場で一部の国に底打ち感がありましたが、全体としては業績が反転するまでには至っておりません。

当社グループの業績は、国内市場におきましては、前期後半からの海外市場で先行投入の2モデルが好調に推移しましたが、大震災に伴う工場の操業停止及び物流制限並びに国内消費に対する影響が見られたこと等から、年度後半の伸びが鈍化致しました。

海外市場におきましては、従来より、顧客満足度の高い新製品の開発を計画通り推進しており、プレミアムヘルメット業界における当社製品の市場での位置付けは、相対的に強固なものになっております。また、市場の深掘も順調に進んでおります。しかしながら、欧米の二輪車市場及び関連商品市場の低迷は継続しており、当社ヘルメットの販売も大きな影響を受けております。

当社はヘルメットの安全性と機能性を追求するため、Made in Japan、日本での生産を基本方針としており、急激な為替相場の円高が当社収益を低下させる大きな要因となりました（当社売上換算レート：1米ドル=80.42円（前期比△9.13円）、1ユーロ=112.75円（同△7.65円））。その結果、当社グループの連結売上高は9,047百万円（前期比10.2%減）となっております。

各利益におきましては、売上高の減少及び円高の影響に加え、未実現利益の影響が△116百万円と大きい（各利益への影響額は、前期比△40百万円）ため、営業利益及び経常利益は各々395百万円（同56.0%減）、371百万円（同62.1%減）となりました。また、大震災に伴う会計処理として、特別利益に雇用調整助成金76百万円を計上するとともに、特別損失として大震災後の操業停止及び復旧作業に関する固定費支出55百万円、地震保険適用外の補強工事支出11百万円等を計上したこと並びに資産除去債務31百万円を計上したこと等から、税金等調整前当期純利益は343百万円（同64.4%減）、当期純利益は217百万円（同65.9%減）となりました。

#### (次期の見通し)

平成24年9月期（以下、「次期」と表示します。）の業績につきましては、主力である日米欧市場の回復にはまだ時間を要するものと思われませんが、イタリア市場直販開始に伴い第2四半期以降の販売増加が期待できること、また、来年早々投入予定のシステムヘルメットによる販売増が期待できること等から、当社グループの連結売上高は9,500百万円（当期比5.0%増）と若干増収になる見通しであります。

なお、為替相場は当期より円高の1米ドル=77.00円（当期比△3.42円）、1ユーロ=110.00円（同△2.75円）を想定しており、米ドルは5,900千米ドル（平均予約レート78.93円）、ユーロは5,000千ユーロ（同110.66円）を予約しております。

また、資産除去債務の計上並びに大震災処理の影響が小さくなる次期におきましては、欧州直販子会社の在庫圧縮による未実現利益の実績化（損益影響額108百万円：同+225百万円）が見込まれること並びに従来から進めている投資対効果、費用対効果の実践並びに経費圧縮により、売上原価並びに販売費及び一般管理費の圧縮が図られる見込みであること等から、営業利益は530百万円（同34.0%増）、経常利益は510百万円（同37.4%増）及び当期純利益は320百万円（同47.0%増）となる見通しであります。

販売地域別の売上高は次の通りであります。

(単位：百万円、%)

販売地域	平成22年9月期 (実績)		平成23年9月期 (実績)			平成24年9月期 (予想)		
		構成比		構成比	前期比		構成比	当期比
国内	2,164	21.5	2,109	23.3	97.4	2,200	23.2	104.3
欧州	5,017	49.8	4,444	49.1	88.6	4,590	48.3	103.3
北米	2,229	22.1	1,915	21.2	85.9	1,990	20.9	103.9
その他	667	6.6	578	6.4	86.7	720	7.6	124.5
合計	10,078	100.0	9,047	100.0	89.8	9,500	100.0	105.0

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び総資産の分析

#### (総資産)

当連結会計年度末における総資産残高は8,091百万円で、前期末比57百万円減少致しました。

主な要因は、商品及び製品が増加(268百万円)、未収入金等のその他の資産が増加(119百万円)しましたが、受取手形及び売掛金が減少(206百万円)したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債残高は1,592百万円で、前期末比129百万円減少致しました。

主な要因は、買掛金が増加(77百万円)しましたが、未払法人税等が減少(158百万円)、未払消費税等のその他の負債が減少(106百万円)したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産残高は6,499百万円で、前期末比72百万円増加致しました。

主な要因は、利益剰余金が減少(99百万円)しましたが、為替変動に伴う為替換算調整勘定が増加(164百万円)したことによるものです。

#### (次期の見通し)

次期末の総資産は当期末比で8百万円増加し8,100百万円に、負債は232百万円減少し1,360百万円に、純資産は240百万円増加し6,740百万円になる見通しであります。

### ② キャッシュ・フローの分析

#### (当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」と表示します。)は、前期末比58百万円減少し、3,141百万円(前期比1.8%減)となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は463百万円(同79.0%減)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益による資金の増加343百万円、減価償却費による資金の増加454百万円、売上債権の減少による資金の増加243百万円などによる資金の増加のほか、たな卸資産の増加による資金の減少140百万円、法人税等の支払による資金の減少415百万円などによる資金の減少によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は305百万円(同27.8%減)となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得290百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は316百万円(同23.4%減)となりました。

主な要因は、配当金の支払により316百万円減少したことによるものです。

(次期の見通し)

次期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローは781百万円に、投資活動によるキャッシュ・フローは△408百万円に、財務活動によるキャッシュ・フローは△110百万円になる見通しであり、期末の資金残高は、当期末比で363百万円増加し3,504百万円になる見通しであります。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期
自己資本比率 (%)	72.4	79.6	78.9	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.1	160.2	134.4	93.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,938.9	671.9	1,977.4	2,559.4

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

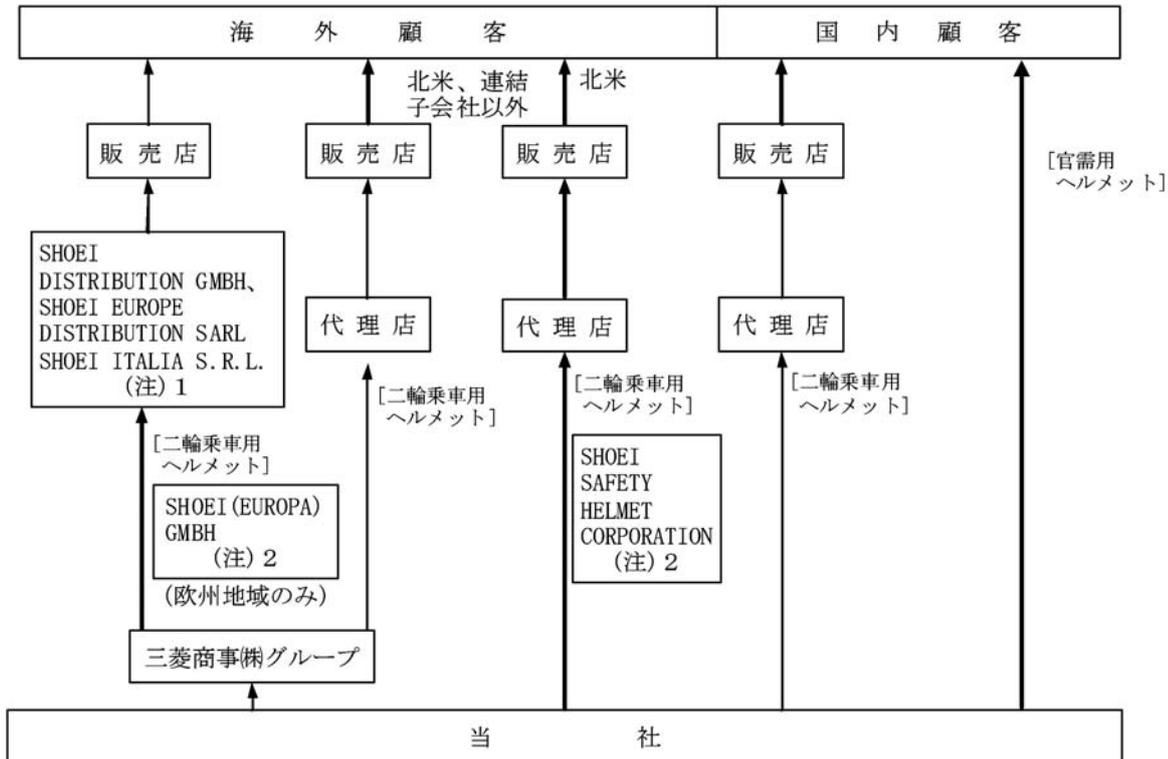
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視した「業績に対応した成果の配分」を行うことを基本方針としており、財務体質及び経営基盤強化のため株主資本を充実するとともに、連結配当性向50%を目処とした期末配当を実施する所存であり、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

上記基本方針に則り、期末配当金は1株につき8円（前期比15円減）とさせていただく予定であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

平成24年9月期の配当金につきましては、1株につき11円（3円増配）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況



- (注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。  
 連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。  
 連結子会社・SHOEI ITALIA S. R. L. はイタリアの代理店であります。
- 2 連結子会社・SHOEI (EUROPA) GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。  
 連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成21年9月期 決算短信（平成21年11月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://jp.shoei.com/ir/ja/disclosure.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,236,012	3,174,379
受取手形及び売掛金	1,085,725	879,095
商品及び製品	778,908	1,047,216
仕掛品	310,961	226,725
原材料及び貯蔵品	280,036	293,370
繰延税金資産	229,530	246,359
その他	245,766	364,831
貸倒引当金	△6,637	△13,948
流動資産合計	6,160,303	6,218,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,634,625	2,656,941
減価償却累計額	△1,744,738	△1,840,947
建物及び構築物（純額）	889,886	815,993
機械装置及び運搬具	1,642,294	1,679,625
減価償却累計額	△1,314,075	△1,405,705
機械装置及び運搬具（純額）	328,218	273,920
工具、器具及び備品	3,454,096	3,308,811
減価償却累計額	△3,105,354	△3,135,536
工具、器具及び備品（純額）	348,742	173,274
土地	212,072	211,544
建設仮勘定	13,003	208,428
有形固定資産合計	1,791,923	1,683,161
無形固定資産		
ソフトウェア	42,340	28,343
その他	1,239	1,139
無形固定資産合計	43,580	29,482
投資その他の資産		
繰延税金資産	116,770	123,141
その他	36,546	37,828
投資その他の資産合計	153,316	160,970
固定資産合計	1,988,820	1,873,614
資産合計	8,149,123	8,091,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	667,457	744,671
未払金	157,549	169,523
未払法人税等	173,884	15,041
賞与引当金	182,500	183,400
その他	245,240	138,241
流動負債合計	1,426,630	1,250,878
固定負債		
役員退職慰労引当金	187,808	171,582
退職給付引当金	105,584	137,819
資産除去債務	—	31,928
その他	1,782	—
固定負債合計	295,175	341,330
負債合計	1,721,806	1,592,209
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	6,089,134	5,990,009
自己株式	△677,308	△677,332
株主資本合計	7,198,226	7,099,077
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△7,192	—
為替換算調整勘定	△763,716	△599,641
その他の包括利益累計額合計	△770,909	△599,641
純資産合計	6,427,317	6,499,435
負債純資産合計	8,149,123	8,091,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	10,078,116	9,047,429
売上原価	6,928,657	6,320,843
売上総利益	3,149,459	2,726,585
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,426	12,124
荷造運搬費	146,480	134,549
広告宣伝費	503,255	481,690
貸倒引当金繰入額	1,006	8,836
役員報酬	138,428	129,488
給料及び賞与	474,071	554,733
賞与引当金繰入額	7,400	8,000
退職給付費用	13,321	17,547
役員退職慰労引当金繰入額	25,328	23,392
保険料	148,400	152,714
減価償却費	58,949	48,391
支払手数料	236,937	251,583
その他	485,143	507,907
販売費及び一般管理費合計	2,251,150	2,330,959
営業利益	898,308	395,625
営業外収益		
受取利息	2,219	2,857
仕入割引	218	212
為替差益	91,264	—
受取保険金	—	6,180
雑収入	11,075	6,638
営業外収益合計	104,777	15,889
営業外費用		
支払利息	1,116	181
売上割引	9,700	9,060
為替差損	—	22,559
債権売却損	4,707	3,820
雑損失	8,875	4,619
営業外費用合計	24,400	40,240
経常利益	978,686	371,274
特別利益		
固定資産売却益	925	573
雇用調整助成金	—	76,203
事務所移転費用精算益	4,377	—
特別利益合計	5,302	76,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	9,151	—
固定資産除却損	8,524	5,416
減損損失	—	99
ゴルフ会員権売却損	—	1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,346
災害による損失	—	66,352
特別損失合計	17,675	104,411
税金等調整前当期純利益	966,312	343,640
法人税、住民税及び事業税	380,447	154,399
法人税等還付税額	△16,072	△459
法人税等調整額	△37,016	△27,937
法人税等合計	327,359	126,001
当期純利益	638,953	217,638

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益	—	217,638
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	7,192
為替換算調整勘定	—	164,074
その他の包括利益合計	—	171,267
包括利益	—	388,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	388,906

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,394,778	1,394,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
前期末残高	391,621	391,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	391,621	391,621
利益剰余金		
前期末残高	5,863,351	6,089,134
当期変動額		
剰余金の配当	△413,170	△316,763
当期純利益	638,953	217,638
当期変動額合計	225,783	△99,124
当期末残高	6,089,134	5,990,009
自己株式		
前期末残高	△677,308	△677,308
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	△677,308	△677,332
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,972,442	7,198,226
当期変動額		
剰余金の配当	△413,170	△316,763
当期純利益	638,953	217,638
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	225,783	△99,149
当期末残高	7,198,226	7,099,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,028	△7,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,221	7,192
当期変動額合計	△17,221	7,192
当期末残高	△7,192	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△271,950	△763,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△491,765	164,074
当期変動額合計	△491,765	164,074
当期末残高	△763,716	△599,641
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△261,922	△770,909
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△508,987	171,267
当期変動額合計	△508,987	171,267
当期末残高	△770,909	△599,641
純資産合計		
前期末残高	6,710,520	6,427,317
当期変動額		
剰余金の配当	△413,170	△316,763
当期純利益	638,953	217,638
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△508,987	171,267
当期変動額合計	△283,203	72,118
当期末残高	6,427,317	6,499,435

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	966,312	343,640
減価償却費	707,267	454,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	625	6,754
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55,700	900
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,328	△16,226
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,332	32,235
受取利息及び受取配当金	△2,219	△2,857
支払利息	1,116	181
為替差損益 (△は益)	△6,115	14,051
固定資産除却損	8,524	5,416
固定資産売却損益 (△は益)	8,226	△573
減損損失	—	99
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,346
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,683	243,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	559,732	△140,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,551	46,829
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	82,494	△24,598
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	27,533	△115,983
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△2,878	△1,782
その他	2,369	△1,002
小計	2,321,819	876,118
利息及び配当金の受取額	2,219	2,694
利息の支払額	△1,116	△181
法人税等の支払額	△265,509	△415,723
法人税等の還付額	151,234	459
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208,646	463,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△35,392	—
有形固定資産の取得による支出	△387,056	△290,850
有形固定資産の売却による収入	12,133	1,487
無形固定資産の取得による支出	△7,117	△10,745
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,904
その他	△5,862	△7,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△423,294	△305,458
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	500,000	—
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△413,528	△316,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△413,528	△316,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△339,886	100,237
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,031,938	△58,801
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,682	3,200,620
現金及び現金同等物の期末残高	3,200,620	3,141,819

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項                      全ての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION                      SHOEI (EUROPA) GMBH                      SHOEI DISTRIBUTION GMBH                      SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項                      全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 棚卸資産                      a 製品                      当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。                      b 仕掛品、原材料                      当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。                      ② デリバティブ                      当社は時価法によっております。                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ① 有形固定資産                      当社                      建物（附属設備を除く）                      ・平成10年3月31日以前に取得したもの                      法人税法に規定する旧定率法                      ・平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの                      法人税法に規定する旧定額法                      ・平成19年4月1日以降に取得したもの                      法人税法に規定する定額法                      建物以外                      ・平成19年3月31日以前に取得したもの                      法人税法に規定する旧定率法                      ・平成19年4月1日以降に取得したもの                      法人税法に規定する定率法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      全ての子会社を連結しております。                      連結子会社の数 5社                      連結子会社の名称                      SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION                      SHOEI (EUROPA) GMBH                      SHOEI DISTRIBUTION GMBH                      SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL                      SHOEI ITALIA S. R. L.                      上記のうち、SHOEI ITALIA S. R. L.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      ① 棚卸資産                      同左                      ② デリバティブ                      同左                      (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      ① 有形固定資産                      同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>						
<p>在外連結子会社 当該国の規定に基づく定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7年～45年</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4年～8年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2年～6年</td></tr> </table> <p>② 無形固定資産 当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～45年	機械装置及び運搬具	4年～8年	工具、器具及び備品	2年～6年	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
建物及び構築物	7年～45年						
機械装置及び運搬具	4年～8年						
工具、器具及び備品	2年～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社は繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当社 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：売掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社は時価との比較分析により、四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方針</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度より償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は108,041千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は279千円、税金等調整前当期純利益は31,695千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,841千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,810,716	3,183,308	84,091	10,078,116	—	10,078,116
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,425,216	153,966	145,905	2,725,089	(2,725,089)	—
計	9,235,933	3,337,275	229,997	12,803,205	(2,725,089)	10,078,116
営業費用	8,356,724	2,827,944	200,575	11,385,243	(2,205,435)	9,179,808
営業利益	879,208	509,330	29,422	1,417,962	(519,653)	898,308
II 資産	4,123,140	2,694,423	241,219	7,058,783	1,090,340	8,149,123

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、フランス

(2) 北米……アメリカ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (468,471千円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (1,582,510千円) の主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	5,017,191	2,229,224	667,204	7,913,620
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	10,078,116
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	49.8	22.1	6.6	78.5

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン

(2) 北米……アメリカ、カナダ

(3) その他の地域……オーストラリア、中南米、アジア

d. セグメント情報

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
2,109,015	4,444,284	1,915,624	578,504	9,047,429

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	1,840,444	ヘルメット関連事業
HELMET HOUSE INC.	1,740,064	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,101,745	ヘルメット関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額	466円68銭	471円92銭
1株当たり当期純利益	46円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	15円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	638,953	217,638
普通株式に係る当期純利益(千円)	638,953	217,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,772	13,772

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,569,271	1,614,222
売掛金	690,641	508,346
商品及び製品	332,411	219,101
仕掛品	310,961	226,725
原材料及び貯蔵品	280,036	293,370
未収入金	121,628	177,018
未収還付法人税等	—	21,345
前払費用	51,817	49,519
繰延税金資産	132,964	102,694
為替予約	5,425	—
その他	539	1,730
流動資産合計	3,495,697	3,214,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,240,463	2,261,570
減価償却累計額	△1,448,987	△1,528,623
建物(純額)	791,476	732,946
構築物	375,895	377,133
減価償却累計額	△286,802	△301,888
構築物(純額)	89,092	75,244
機械及び装置	1,512,069	1,546,584
減価償却累計額	△1,208,744	△1,291,374
機械及び装置(純額)	303,325	255,209
車両運搬具	100,457	101,113
減価償却累計額	△89,813	△94,902
車両運搬具(純額)	10,644	6,210
工具、器具及び備品	3,373,089	3,223,145
減価償却累計額	△3,037,273	△3,058,244
工具、器具及び備品(純額)	335,816	164,900
土地	212,072	211,544
建設仮勘定	13,003	208,428
有形固定資産合計	1,755,430	1,654,484
無形固定資産		
ソフトウェア	41,193	28,053
その他	1,239	1,139
無形固定資産合計	42,433	29,192
投資その他の資産		
関係会社株式	16,108	16,108
関係会社出資金	162,693	174,450
長期前払費用	11,430	10,587
繰延税金資産	116,770	123,141
その他	19,289	15,620
投資その他の資産合計	326,292	339,908
固定資産合計	2,124,155	2,023,585
資産合計	5,619,853	5,237,659

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	340,851	282,849
未払金	197,990	174,261
設備関係未払金	8,880	39,684
未払費用	55,766	54,094
未払法人税等	94,863	—
未払消費税等	68,469	—
前受金	1,413	496
預り金	12,262	11,305
賞与引当金	182,500	183,400
為替予約	23,320	—
流動負債合計	986,319	746,090
固定負債		
役員退職慰労引当金	187,808	171,582
退職給付引当金	105,584	137,819
資産除去債務	—	31,928
その他	1,782	—
固定負債合計	295,175	341,330
負債合計	1,281,495	1,087,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金		
資本準備金	391,621	391,621
資本剰余金合計	391,621	391,621
利益剰余金		
利益準備金	29,500	29,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,206,959	3,011,670
利益剰余金合計	3,236,459	3,041,170
自己株式	△677,308	△677,332
株主資本合計	4,345,551	4,150,237
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△7,192	—
評価・換算差額等合計	△7,192	—
純資産合計	4,338,358	4,150,237
負債純資産合計	5,619,853	5,237,659

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
製品売上高	9,226,644	8,103,352
その他の収益	9,289	5,502
売上高合計	9,235,933	8,108,854
売上原価		
製品期首たな卸高	793,623	332,411
当期製品製造原価	6,706,988	6,093,517
合計	7,500,612	6,425,929
他勘定振替高	33,524	50,395
製品期末たな卸高	332,411	219,101
製品売上原価	7,134,675	6,156,432
売上総利益	2,101,257	1,952,421
販売費及び一般管理費		
販売手数料	123,429	104,867
荷造運搬費	96,877	82,821
広告宣伝費	389,556	373,795
役員報酬	129,821	121,594
給料及び賞与	260,483	325,268
賞与引当金繰入額	7,400	8,000
退職給付費用	13,321	17,547
役員退職慰労引当金繰入額	25,328	23,392
保険料	116,742	118,493
減価償却費	43,576	35,429
支払手数料	196,779	184,652
その他	287,204	291,111
販売費及び一般管理費合計	1,690,520	1,686,975
営業利益	410,736	265,446
営業外収益		
受取利息	303	628
仕入割引	218	212
為替差益	91,246	—
受取保険金	—	6,180
還付消費税等	741	499
雑収入	7,505	5,075
営業外収益合計	100,015	12,596

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外費用		
支払利息	1,041	174
売上割引	9,700	9,060
為替差損	—	21,723
債権売却損	4,707	3,820
雑損失	6,167	2,817
営業外費用合計	21,617	37,596
経常利益	489,134	240,447
特別利益		
固定資産売却益	925	573
雇用調整助成金	—	76,203
特別利益合計	925	76,777
特別損失		
固定資産売却損	9,151	—
固定資産除却損	8,227	5,412
減損損失	—	99
ゴルフ会員権売却損	—	1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	31,346
災害による損失	—	66,352
特別損失合計	17,378	104,406
税引前当期純利益	472,681	212,817
法人税、住民税及び事業税	204,872	72,659
法人税等還付税額	△16,072	△459
法人税等調整額	△9,796	19,143
法人税等合計	179,003	91,343
当期純利益	293,677	121,474

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,394,778	1,394,778
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,394,778	1,394,778
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	391,621	391,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	391,621	391,621
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	391,621	391,621
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	391,621	391,621
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	29,500	29,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,500	29,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,326,452	3,206,959
当期変動額		
剰余金の配当	△413,170	△316,763
当期純利益	293,677	121,474
当期変動額合計	△119,492	△195,289
当期末残高	3,206,959	3,011,670
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,355,952	3,236,459
当期変動額		
剰余金の配当	△413,170	△316,763
当期純利益	293,677	121,474
当期変動額合計	△119,492	△195,289
当期末残高	3,236,459	3,041,170

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△677,308	△677,308
当期変動額		
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	—	△24
当期末残高	△677,308	△677,332
株主資本合計		
前期末残高	4,465,043	4,345,551
当期変動額		
剰余金の配当	△413,170	△316,763
当期純利益	293,677	121,474
自己株式の取得	—	△24
当期変動額合計	△119,492	△195,313
当期末残高	4,345,551	4,150,237
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,028	△7,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,221	7,192
当期変動額合計	△17,221	7,192
当期末残高	△7,192	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,028	△7,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,221	7,192
当期変動額合計	△17,221	7,192
当期末残高	△7,192	—
純資産合計		
前期末残高	4,475,072	4,338,358
当期変動額		
剰余金の配当	△413,170	△316,763
当期純利益	293,677	121,474
自己株式の取得	—	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,221	7,192
当期変動額合計	△136,713	△188,120
当期末残高	4,338,358	4,150,237

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動

開示すべき事項が生じたときは、その時点で直ちに開示いたします。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	8,282	93.0
官需用ヘルメット	118	103.2
その他	521	70.4
合計	8,922	91.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注金額 (百万円)	前期比 (%)	期末受注残高 (百万円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	8,289	90.6	971	98.3
官需用ヘルメット	118	95.0	12	102.6
その他	626	94.3	32	115.5
合計	9,035	90.9	1,015	98.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	8,306	89.7
官需用ヘルメット	118	103.2
その他	622	88.1
合計	9,047	89.8

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱商事(株)	2,478	24.6	1,840	20.3
HELMET HOUSE INC	2,046	20.3	1,740	19.2
岡田商事(株)	1,052	10.4	1,101	12.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	平成22年9月期 (実績)	平成23年9月期 (実績)	前期比 (%)	平成24年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(百万円)	375	332	88.6	382	115.2
減価償却費(百万円)	707	450	63.6	534	118.8
研究開発費(百万円)	82	51	62.5	90	176.2

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	333	109	75	775	1,454
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	1,574	47	32	1,018	1,324
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	1,556	61	40	733	900